



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月22日

上場会社名 タカセ株式会社
 コード番号 9087
 代表者 代表取締役社長 眞田 洋
 問合せ先責任者 専務取締役総合改革本部長 金子 重男
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

上場取引所 JASDAQ
 URL <http://www.takase.co.jp>
 TEL (03) 3571-9495
 配当支払開始予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	13,496 (△0.5)	300 (△53.0)	263 (△55.9)	△135 (—)
18年3月期	13,569 (—5.7)	639 (—7.1)	597 (—9.4)	337 (—3.6)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	△13 01	—	△1.8	2.1	2.2
18年3月期	29 37	—	4.4	4.8	4.7

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	12,341	7,531	61.0	724 97
18年3月期	12,579	7,818	62.2	746 92

(参考) 自己資本 19年3月期 7,531百万円 18年3月期 7,818百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	249	△84	△81	1,932
18年3月期	411	△365	△128	1,839

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	—	—	10 50	10 50	109	35.8	1.4
19年3月期	—	—	—	10 50	10 50	109	—	1.4
20年3月期 (予想)	—	—	—	10 50	10 50		51.9	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	6,750 (0.3)	170 (238.4)	150 (597.8)	90 (—)	8 66
通期	13,700 (1.5)	430 (43.2)	390 (47.9)	210 (—)	20 22

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細については、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 10,545,133株 18年3月期 10,545,133株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 157,013株 18年3月期 118,393株

(注) 1株当たり当期純損益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	12,513	(△1.1)	239	(△57.3)	206	(△60.7)	△166	(—)
18年3月期	12,653	(4.9)	560	(27.5)	526	(34.9)	293	(28.7)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	△15 98	—
18年3月期	25 24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	11,532	6,958	60.3	669 89
18年3月期	11,837	7,285	61.5	695 83

(参考) 自己資本 19年3月期 6,958百万円 18年3月期 7,285百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	6,300 (1.0)	140 (318.7)	120 (650.8)	70 (—)	6 74
通期	12,800 (2.3)	360 (50.3)	320 (55.0)	170 (—)	16 36

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記予想に関する事項は、連結添付資料の4ページをご参照願います。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の拡大を背景とした輸出の増加が続く中、企業収益は好調を維持し、設備投資も拡大を続けるなど、景気は企業部門主導で回復を続けました。個人消費は、回復基調は維持したものの、所得の伸びが低迷する中、天候不順の影響から夏場に大きく落ち込んだため、年度を通して見れば低い伸びにとどまりました。

当社グループの属する物流業界は、このような消費・設備投資や輸出などの全般的な回復による輸送・保管の物量増加の傾向が見られるようになりましたものの、基調といたしましては依然、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下に起因する収益力の弱さから脱却できない状況が続いております。また、運送事業における燃料費は夏場以降下落に転じたものの依然高値で推移し、収支に悪影響を与えております。

こうした状況の中で、当社グループは「グループ経営の強化」を重要課題に掲げ、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力向上を果たすことを目指して、効率化に努めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、国際物流事業で輸入貨物の取扱量が増加しましたが、国内物流事業で昨年4月より新しく賃借を開始した川崎市の大型倉庫について、当初計画規模の総合受託型新規顧客の獲得が遅れたこと、音楽映像商品取扱業務において年度前半に取扱数量が当初計画を下回る状況が続いたこと、個別有力顧客の収受料金値下げに対応せざるを得なかったこと、当社元請ながら外部業者に委託している業態の顧客の業務縮小を余儀なくされたこと、等のマイナス要因によって、当社グループの営業収益は前連結会計年度と比較して0.5%減の134億96百万円の計上に止まりました。

営業費用においては、上半期のコスト増を吸収すべく、下半期には、作業部門において運営体制改善や業務量に応じた人員投入と作業効率向上を徹底したこと、運送事業分野において不採算業務の効率化を進めまた燃料費がやや減少に転じたこと、経費削減を徹底したこと、等の施策に加え、川崎市の大型倉庫も含めて稼働率が改善したこともあいまって、大きなコスト改善効果が現れました。しかしながら、上半期の業績不振が大きく、年度全体では、前連結会計年度と比較して原価率が上昇し、当社グループの営業利益は前連結会計年度と比較して53.0%減の3億円となり、経常利益は前連結会計年度と比較して55.9%減の2億63百万円となりました。

特別損益におきまして、当社代表取締役会長熊野陽介氏が今定時株主総会終結の時をもって、代表取締役および取締役を辞任することから、今定時株主総会のご承認を前提として、役員退職慰労金規程の内規にもとづき、割増加算される特別退職慰労金等3億60百万円を事前に引当計上することとなったことから、1億80百万円の税金等調整前当期純損失（前連結会計年度と比較して7億66百万円の利益減）となりました。

以上の結果、当社グループは当期純損失1億35百万円（前連結会計年度と比較して4億73百万円の利益減）の計上となりました。

なお、個別の経営成績は次のとおりであります。

営業収益	125億13百万円	対前年同期比	1.1%減
営業利益	2億39百万円	対前年同期比	57.3%減
経常利益	2億6百万円	対前年同期比	60.7%減
当期純損失	1億66百万円	対前年同期比	4億60百万円減

②事業部門別営業収益の状況

当社グループでは、国際－国内物流を一貫しての輸出品に関するすべての物流収入を輸出物流部門とし、国内での保管・配送を含む輸入品に関するすべての物流収入を輸入物流部門、国内生産品の国内での物流業務の収入を国内物流部門として、それぞれ営業収益を計上しております。

輸出物流部門の営業収益は、米国向け輸出は伸びましたが、香港などアジア向け輸出が思うように伸びず8億53百万円と前連結会計年度に比較して3.9%の減収となっております。

輸入物流部門につきましては、輸入貨物を取扱う新規顧客の獲得や既存顧客の業務拡大により、営業収益は36億93百万円となって、前連結会計年度に比較して10.5%の増収となりました。

国内物流部門におきましては、当社グループが主力とする音楽映像分野において、音楽産業全体の市場規模の縮小が続いている中、年度前半はヒット作に恵まれなかったこともあって取扱数量が減少いたしました。また、個別顧客の収受料金値下げに対応した影響もあり、国内物流部門の営業収益は、前連結会計年度に比較して4.3%の減収となる88億87百万円となりました。

なお、個別の主な営業収益は次のとおりであります。

輸出物流収入	10億31百万円	対前年同期比	0.2%増
輸入物流収入	27億3百万円	対前年同期比	10.2%増
国内物流収入	87億72百万円	対前年同期比	4.3%減

③次期の見通し

今後につきましては、平成19年度前半は、海外の減速、アジアを中心とするIT関連の在庫調整、により輸出の伸びが鈍化し生産活動が弱含み、設備投資の増勢が鈍る可能性はありますが、後半には、労働需給の逼迫に伴い所得の伸びが高まることから個人消費の改善基調が明確となり、国内民間需要が回復するとともに、海外経済が持ち直して輸出の伸びが再び高まることが予想されます。

物流業界におきましては、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下という厳しい環境は変わらないと考えております。

このため当社グループは、前期での大幅な減益を挽回するために営業力の強化と適正な作業人員投入による徹底したコスト管理をおこないつつ、グループ経営の強化、国際物流事業強化、営業力強化と業務品質向上を梃子とした総合物流受託の拡大に努める所存であります。

次期見通しにつきましては、連結営業収益は137億円、連結営業利益は4億30百万円、連結経常利益は3億90百万円、連結当期純利益は2億10百万円と予想しております。

なお、個別の経営成績の予測は次のとおりであります。

営業収益	128億円
営業利益	3億60百万円
経常利益	3億20百万円
当期純利益	1億70百万円

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが2億49百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが84百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フロー81百万円減少し、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整して19億32百万円となって、前連結会計年度末より92百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億49百万円（前連結会計年度対比1億61百万円減少）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純損失1億80百万円（前連結会計年度5億85百万円の増加）、仕入債務の増減額1億24百万円（前連結会計年度1億円の増加）、法人税等の支払額2億68百万円（前連結会計年度3億68百万円の減少）などの減少要因があるものの、減価償却費3億31百万円、役員退職慰労引当金の増減額2億11百万円（前連結会計年度25百万円の増加）、売上債権の増減額1億92百万円（前連結会計年度1億52百万円の減少）などの増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、84百万円（前連結会計年度3億65百万円）となりました。

この主な要因は、保険積立金解約による収入1億95百万円があるものの、主要既存設備の補修など有形固定資産の取得による支出1億57百万円（前連結会計年度2億88百万円）、投資有価証券の取得による支出78百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、81百万円（前連結会計年度1億28百万円）となりました。

この主な要因は、短期借入金、長期借入金、社債にかかる収入額と支出額は、ほぼ同額の状況となっておりますが、配当金の支払額1億8百万円の資金減があったことによるものであります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	58.3	60.4	61.1	62.2	61.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.5	27.1	32.9	42.5	26.9
債務償還年数 (年)	—	3.3	2.6	5.6	9.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	10.3	13.5	7.1	4.1

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式を除く）／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

2. 平成15年3月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対して積極的かつ継続的な利益還元を行なうことを基本方針としております。

常に安定的な収益を確保できる経営基盤の強化を進めて株主資本利益率（ROE）の向上に努める方針のもとで、配当につきましては、安定した配当の継続を第一義としつつ、業績に応じて着実な増加を果たしてまいりたいと考えております。

利益配当金につきましては、平成14年3月期に記念配当1円を含む1株あたり10円50銭の配当を実施し、平成15年3月期より普通配当10円50銭を実施しておりますが、当期および次期におきましても前期同様1株あたり10円50銭の配当とする予定であります。

さらに将来において事業収益拡大とROE向上を果たして積極的に株主の皆様へ還元してまいりたいと考えております。

なお、会社法施行による配当回数増加などの配当方針に関しましては、現時点において特段の変更は予定しておりません。将来の検討課題と考えております。

内部留保資金に関しましては、財務的安定性に留保しながら、事業展開に必要な投資に積極的に充当してまいります。

また、市場買付けの手法による自社株買付を継続して実施してきておりますが、今後も引き続き可能な限り実施する予定であります。

（4）事業等のリスク

文中における予想、見込み、方針その他、将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年3月31日）現在において判断したものであり、不確実性が内在されていますので、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

①価格面等の競争の激化

当社グループの属する物流業界は、この数年来、わが国産業構造の変化による荷主企業の海外移転、消費や設備投資の低迷による輸送・保管の物量の停滞に加え、長期不況下での顧客の物流コスト圧縮要請により大変厳しい経営環境が続いてきており、業界における競争は激しさを増しております。今後においては、外国物流企業の日本進出も加速するなど、競争が一層激化するものと考えられます。

当社グループは、平成14年6月に作業部門を所管する子会社への社員の転籍や早期退職優遇措置を柱とする構造改革施策を実施し、原価、経費の削減を実現するとともに作業部門の工程管理を強化して更なる効率化に取り組んでおりますが、激化する価格低減競争の環境下で将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②公的規制

当社グループは、港湾運送事業、通関業、輸出入取扱関連事業、倉庫業、貨物運送事業などを営んでおり、各々関連する業法の適用下にあるほか、交通安全、環境、労働者派遣等に関するさまざまな法規制の適用を受けております。また当社グループは、事業展開をおこなっている各国において、事業・投資の許可等、様々な政府規制の適用を受けております。これら関連する法規制または各種規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があるとともに、規制を遵守するためにコストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③海外進出に潜在するリスク

当社グループは、シンガポール、香港、中国、ロスアンゼルスに営業拠点を設け、国際－国内一貫物流体制を構築し事業を展開しております。

当社グループは、従来より海外事業投資にあたっては慎重に事業の将来性やリスクを見極めるよう努めてきており、今後とも同様に考えていますが、海外進出には以下のようないくつかのリスクが内在しております。

- ・ 予期しない法律、税制または規制の変更
- ・ 不利な政治または経済要因
- ・ 人材の採用と確保の難しさ

・テロ、戦争、伝染病、その他の要因による社会的混乱

万一上記のような事象が発生しますと、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④災害等による影響

当社グループは、戦後京浜港における海貨事業を主体とする国際物流事業を基盤に発展してきた、という歴史的経緯があり、さらに、輸出入関連および消費地直結の物流分野における立地上の競争力確保を狙いといたしまして、首都圏において主要な倉庫等事業施設を京浜港周辺地区に集中して設置しております。従いまして、東京や横浜で大規模な地震や長期間の停電、その他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの保管・配送能力は著しく低下する可能性があります。

⑤取引先の信用リスク

当社グループには、取引先から当社グループに支払われるべき金銭の不払いに係るリスクが存在します。

景気の先行きに若干明るさが見えておりますが、わが国経済が成熟期を迎え多くの産業において市場規模拡大が期待できなくなっている状況を考慮いたしますと、景気動向にかかわらず、今後も、倒産企業数がかかなりの水準で推移する可能性があります。

当社グループの属する物流業界の受取債権サイトは、総じて短期間で運営されている実態にあり、また当社グループは、従来から信用リスクマネジメントには鋭意取り組むとともに、不良債権に対して当社グループとして十分と考える引当金を積んでおりますが、取引規模の大きい顧客の信用状況が悪化した場合には、当社グループが悪影響を回避できるという保証はありません。

⑥有能な人材の確保や育成

当社グループ事業の成功の要件は、顧客や市場の要求にこたえ低価格で高品質の物流サービスを提供できるかどうかにあると考えております。変化の激しい物流業界において当社グループの将来の成長は、上に述べた要件を実現し得る先見性と実行力を備えた有能な幹部の人材確保や育成に依存するところ大であります。

このような有能な人材の確保または育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 主な事業の内容

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、国際物流および国内物流を一貫しておこなう総合的な物流サービスの提供を主な事業としております。当社グループが営んでいる主な事業部門の内容は次のとおりであります。

なお、次の3部門については当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

〔国際物流部門〕 ----- 港湾運送事業を主体に、通関業、航空代理店業などをおこなっており、さらに当社海外拠点網の形成、海外有力フレート・フォワーダーとの提携によって国際複合一貫輸送業等をおこなっております。

また、海外生産品の調達から保管管理・流通加工・顧客への配送までの業務を一貫しておこなっております。

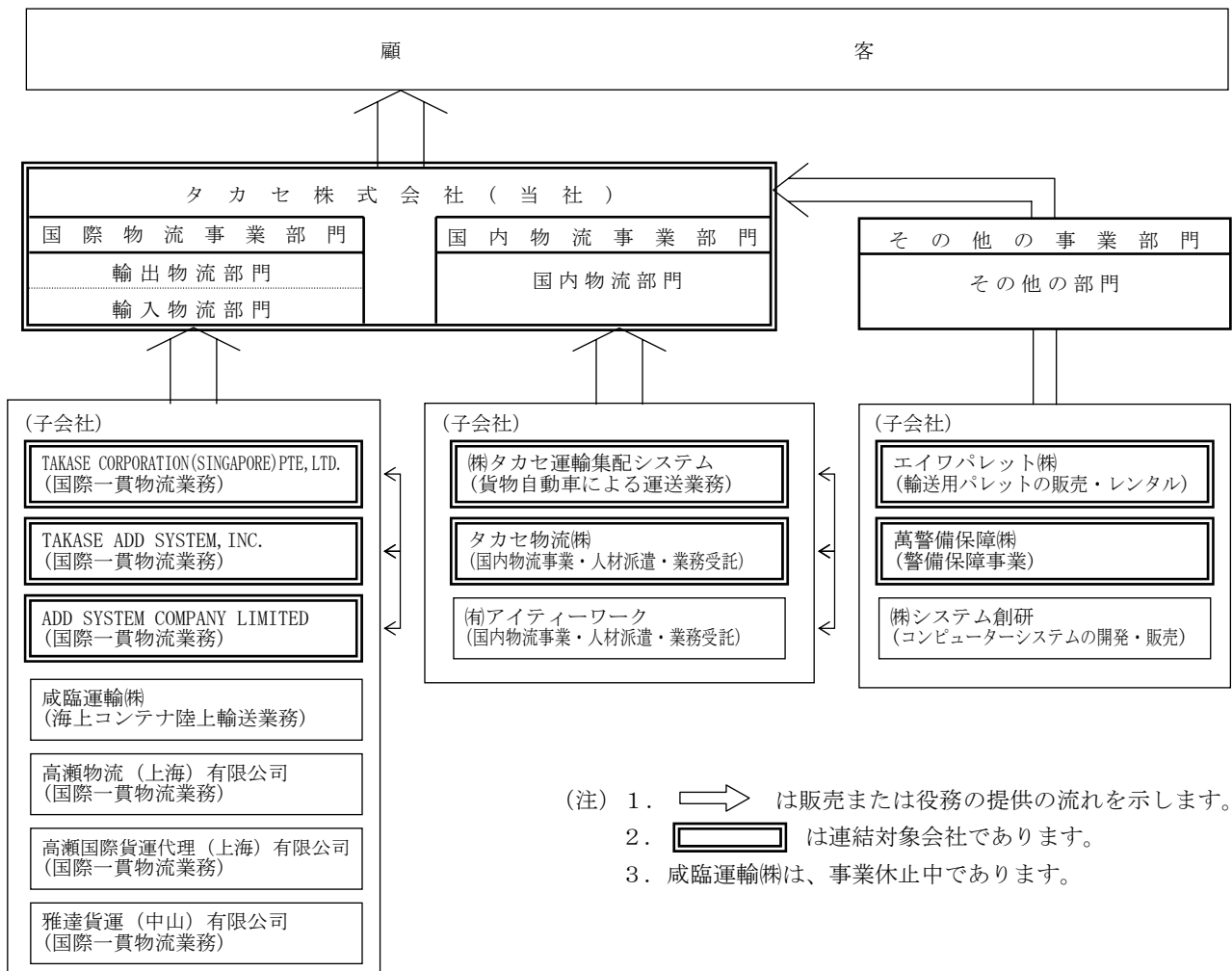
なお、取扱貨物の物流形態により輸出物流部門と輸入物流部門とに細分化しております。

〔国内物流部門〕 ----- 当社川崎営業所を中心に、札幌、名古屋、大阪、福岡などの主要都市に拠点をおく独自の全国高密度配送システムを形成しており、国内生産品の保管管理から顧客への配送までの業務を一貫して受託する他、音楽映像製品の店舗配送についても高い占有率を有しております。

〔その他の部門〕 ----- 輸送用パレットの販売・レンタル、倉庫・事務所等の警備保障事業ならびにコンピューターシステムの開発・販売等をおこなっております。

(2) 事業系統図

上記の事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. は販売または役務の提供の流れを示します。
 2. は連結対象会社であります。
 3. 咸臨運輸(株)は、事業休止中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、国際・国内を一貫する物流をもって事業分野とし、「創造的思考による不断の進歩」を意味する ADD SYSTEM を社是として、革新的なサービスの開発とより高い信頼性をめざす確実な業務の実行によって、顧客はもとより、広く社会に貢献してまいります。

経済のグローバル化と情報化の進展による社会、経済構造の急激な変化の中で、物流の内容、形態に新たなニーズが生まれており、当社グループは国際・国内一貫物流を強化して、顧客のこれらのニーズに迅速・的確に対応することで、投資家の期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、堅実な財務体質を維持しつつ業容の拡大によって每期安定的な成長を目指すことを目標としております。

具体的には、ROE（株主資本当期純利益率）5%を早期に達成することを目標として経営にあたっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「国際・国内総合物流事業」を標榜して物流事業一筋に邁進してきましたが、この数年来、日本経済及び物流をめぐる構造の大きな変化を背景とした市場と顧客の物流ニーズの変化、多様化が顕著となり、これに応じて事業を強化ないし変革させるべく努めてまいりましたものの、率直にみて大胆な「構造改善施策（人員再配置等の抜本効率化策）」によって業績低下を食い止めてきた、いわば守りの状態でありました。

この間の一連の施策により、子会社役割の明確化や基本各事業のコスト削減と業務品質の高度化が進められたと考えており、今後は重点事業の強化と顧客基盤の拡大、そのための体制整備に注力することにより、グループ業績の拡大を推し進める計画であり、重要な指標としてROE（株主資本当期利益率）5%を早期に達成したうえ7%を目指すことを目標としてまいります。

そのための重要事項は以下のとおりであります。

- ① タカセグループ各社の経営体制や事業基盤を強化し、それぞれの事業分野や地域における競争力強化・収益力向上を一層推進してまいります。
- ② 現地法人の拡充を軸に国際的物流ネットワークを強化し、国際・国内物流の均衡のとれた成長を図ってまいります。
- ③ 顧客において物流機能をますます高度化させようとしている動きが強まっており、そのような顧客のニーズに合致する総合的な物流業務の受託（「サードパーティーロジスティクス＝3PL」型事業）を拡大することを目指してまいります。
- ④ コーポレートガバナンスを重視し、企業の社会的責任を意識した経営に努めるとともに、財務基盤の強化・財務内容の透明化を一層推進いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題として、次のとおり考えております。

① グループ経営の強化

当社グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において、競争力を強化して収益力を高めるために、経営体制と事業基盤の強化を全力で推進いたします。

グループ構成会社のうち当社および主要2社における具体的課題を述べますと、

- A. タカセ株式会社は、グループ内の国際事業・国内事業両分野において業績責任明確化、営業力強化、専門能力強化・開発を進め、またIR・統制・企画・戦略等の機能の強化に取組むこととし、そのためのグループ全体に係る人事・体制の統率力を強化します。
- B. タカセ物流株式会社は、従来グループ内作業部門統括機能を担っていましたが、下期よりグループ作業分野における運営方針を見直し、コスト削減と効率化を一段と追求するため、タカセ各事業所長が自部門を直線的に指揮する体制を明確化する組織編成といたしました。

引続き、タカセ物流株式会社は、人材募集能力の強化・拡大を進め人材提供機能を質量ともに

強化するとともに、作業効率向上に注力いたします。

- C. 株式会社タカセ運輸集配システムは、当社グループで陸上運送事業を展開しており、すでに排ガス規制実施などの機をとらえて、陸上運送事業強化を目指すという当社グループの課題の担い手として、取扱商品拡大や配送拠点再整備などを実施してきております。燃料費の上昇や競争激化に直面しておりますが、今後さらに、取扱品目・顧客の拡大を目指す一方で、地方事業および不採算周辺事業の整理再編、首都圏における顧客サービスを維持・強化しながらの配送拠点集約化、を進め、原価および諸経費削減を図って、運送業界における競争力確保に努めてまいります。

② 国際物流事業強化の具体的展開

当社グループは、フォワーディング業務を当社の有力な事業分野として一層拡大、強化することを目指して、具体的事業の推進や業務の統括的運用、ならびに海外現地法人などとの連携を強めてきており、現地法人所在地への自社ルートの定期化、新ルートの開拓など情報を含めた強力なネットワークを形成して、競争力のある国際一国内一貫物流体制を構築し、日本国内の事業と結びつく一貫した事業展開の拡大に努めております。

海外現地法人関係では、平成15年5月、中国・上海市において100%出資による現地法人を設立して同市保税区域内の物流事業を開始しておりますが、法制緩和の機をとらえて広域の物流事業をも展開することをもくろみ、同じ上海市に別の現地法人を100%出資にて設立し、平成18年8月に事業開始しております。

また、中国広東省中山市小欖鎮政府から同地における物流サービス構築のパートナーとしての誘致を受けたことを機に、当社、小欖鎮人民政府出資会社、香港のローカルパートナー会社、の3者による合弁企業を平成16年12月に設立し、当社が主導権をもつ物流事業を平成17年1月より開始しております。

このほかのシンガポール、香港、米国を含む各現地法人においては、今後とも営業体制を強化し、輸出入貨物取扱の増加と現地物流事業の着実な拡大を図ってまいります。

③ 営業力強化と業務品質向上を梃子とした、総合物流受託（3PL型事業）の展開

A. 顧客においては、激しい競争環境下でその物流機能をますます高度化させており、物流活動は生産・販売活動と一体化してきています。すなわち、原材料、部品の調達にはじまって生産された商品が市場に供されるまでの、モノと情報の流れを一貫としてとらえて、コスト、時間の最適化を図るといったサプライチェーンマネジメントの考え方が急速に普及しております。

これからの物流事業は、輸送や保管といった単機能の受託ではなく、荷主企業のロジスティクス活動全般の管理運営をそっくり代行する事業（「サードパーティーロジスティクス＝3PL」型事業）をいかに拡大できるかが鍵になると考えられます。

この3PL物流事業領域は成長分野と目され、多くの有力物流業者がしのぎを削っている環境にあるだけに、同事業を拡大するためには、顧客ニーズを的確に察知する「戦略的営業力の強化」と、物流センター運営能力・コストと品質・ネットワークなどについて高い水準を備える「物流技術・業務品質の向上」、が不可欠であると考えております。

当社グループでは、平成14年に全体としてコスト削減効果の大きい構造改善施策を実施いたしました。顧客の要求はコスト、品質の両面で益々厳しさを加えております。

今後、客観的データの詳細把握・分析や業務の標準化と、それにもとづく生産性向上の諸対策を実施して、一層のコストダウンを進める計画であり、営業・現業一体として顧客サービスへの体制を強化しつつ、このような顧客のパートナーシップとなる物流事業を一層推進して、競争力の向上や顧客との関係強化に結付けて、業績に反映させていくことを重要な課題としてまいります。

B. 事業拡大、特に3PL型事業の展開のための重要要素である倉庫面積の拡大に関し、平成18年4月より川崎市東扇島の弊社主要事業所近接地に大型倉庫の賃借を開始いたしました。

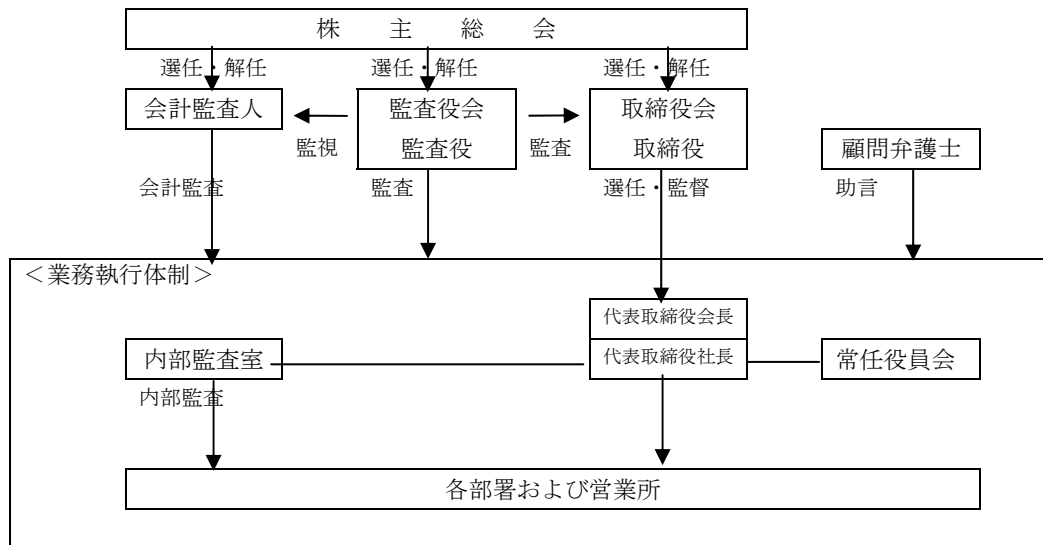
当面の大きな課題として、この新倉庫を活用する物流事業について、稼働率をあげ採算を確保してグループ業績の拡大に結びつけるべく、全社をあげて取組む決意であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

①内部統制ないしリスク管理に係る具体的な社内体制

- A. コンプライアンス経営重視の観点から平成14年10月に従業員の行動基準である「タカセグループ コンプライアンス・マニュアル」を制定し、続いて平成16年9月に企業の社会的責任を重視する「タカセグループ 企業行動指針」を制定しました。両指針について通達や社内研修等の場で社員への徹底を図っており、特に後者については日本語のほか英文版をも自社ホームページに掲載して、海外現地法人を含むグループ社員が企業理念や行動指針をいつでも確認できるよう考慮しております。またあわせて外部の関係各位にも趣旨をご理解いただきたく考えております。
- B. 当社グループの企業活動において各部門で日々発生する業務に関する情報については、当社グループ独自の社内情報システムを構築しこれを主たる媒体として、所定のルールにもとづき関連部署並びに経営者に連絡・報告されるようになっております。
- C. 意思決定を要する案件や経営上の重要事項については、社内稟議および常任役員会・取締役会に付議され、承認・決議されております。なお、常任役員会・取締役会の事務局は、総合改革本部が努めております。
- D. 毎月1回開催される業績管理を主体とする会議、およびその他の諸会議において、業務遂行に重要な影響を与える可能性のある事実またはその他のリスクの把握ができる体制をとっております。

なお、当社の経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制を模式的に図示すると、以下のとおりであります。



②内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

A. 内部統制システム構築

平成20年4月から適用される「財務報告に係る内部統制の評価および監査」の制度に対応するため、平成19年1月30日付で、「内部統制プロジェクトチーム」を設置し、内部統制システム構築にむけて、社内業務全般にわたる諸規程を整備するなど、全社的な取組みをいたしております。

B. 実効性の高い内部監査の継続実施

海外現地法人を含むグループ各部門に対する内部監査を、年間計画にもとづいて実地中心に継続実施しております。

C. 主要子会社の経営体制強化

当社グループ内における経営体制の強化および内部統制強化のため、経理機能の親会社への集約化等、順次、実施いたしております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前年対比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,848,465		1,941,302	
2. 受取手形及び営業未収金			1,809,065		1,616,527	
3. たな卸資産			11,728		10,302	
4. 前払費用			57,212		77,166	
5. 繰延税金資産			76,081		294,127	
6. その他			210,378		299,246	
貸倒引当金			△9,033		△4,348	
流動資産合計			4,003,897	31.8	4,234,325	34.3
230,427						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	7,983,166		8,006,429		
減価償却累計額		4,639,802	3,343,363	4,858,648	3,147,780	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	2,205,015		2,209,592		
減価償却累計額		1,942,572	262,443	1,966,590	243,002	
(3) 土地	※1		2,310,974		2,310,974	
(4) その他		466,860		489,499		
減価償却累計額		386,786	80,074	413,524	75,974	
有形固定資産合計			5,996,855	47.7	5,777,732	46.8
△219,123						
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			449,043		449,043	
(2) その他			21,253		29,068	
無形固定資産合計			470,297	3.7	478,112	3.9
7,815						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前年対比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	915,033		979,998		
(2) 繰延税金資産		213,629		93,193		
(3) その他	※2	980,445		790,691		
貸倒引当金		△711		△12,748		
投資その他の資産合 計		2,108,396	16.8	1,851,135	15.0	△257,261
固定資産合計		8,575,549	68.2	8,106,980	65.7	△468,569
資産合計		12,579,447	100.0	12,341,305	100.0	△238,141
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び営業未 払金		866,129		741,942		
2. 一年以内に償還予定 の社債		200,000		610,000		
3. 短期借入金	※1	808,000		735,400		
4. 未払費用		183,993		179,183		
5. 未払法人税等		147,662		22,915		
6. 賞与引当金		122,736		114,836		
7. 役員賞与引当金		—		31,000		
8. 保険積立金解約損失 引当金		—		75,000		
9. 役員退職慰労引当金		—		490,775		
10. その他		163,900		137,568		
流動負債合計		2,492,422	19.8	3,138,621	25.4	646,198
II 固定負債						
1. 社債		720,000		310,000		
2. 長期借入金	※1	597,650		718,250		
3. 退職給付引当金		570,245		542,860		
4. 役員退職慰労引当金		380,175		100,487		
固定負債合計		2,268,070	18.0	1,671,598	13.6	△596,472
負債合計		4,760,493	37.8	4,810,220	39.0	49,726
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前年対比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※3	2,133,280	17.0	—	—	—	
II 資本剰余金		2,170,568	17.3	—	—	—	
III 利益剰余金		3,292,259	26.2	—	—	—	
IV その他有価証券評価差 額金		263,829	2.1	—	—	—	
V 為替換算調整勘定		3,631	0.0	—	—	—	
VI 自己株式	※4	△44,617	△0.4	—	—	—	
資本合計		7,818,953	62.2	—	—	—	
負債、少数株主持分、 資本合計		12,579,447	100.0	—	—	—	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	2,133,280	17.3	—	
2. 資本剰余金		—	—	2,170,568	17.6	—	
3. 利益剰余金		—	—	3,016,285	24.4	—	
4. 自己株式		—	—	△57,247	△0.5	—	
株主資本合計		—	—	7,262,887	58.8	—	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	255,967	2.1	—	
2. 為替換算調整勘定		—	—	12,230	0.1	—	
評価・換算差額等合計		—	—	268,197	2.2	—	
純資産合計		—	—	7,531,085	61.0	—	
負債純資産合計		—	—	12,341,305	100.0	—	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			前年対比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 営業収益								
1. 輸出物流収入		888,000			853,066			
2. 輸入物流収入		3,344,085			3,693,585			
3. 国内物流収入		9,283,086			8,887,952			
4. その他の収入		53,858	13,569,031	100.0	61,625	13,496,230	100.0	△72,800
II 営業原価								
1. 作業諸費		7,636,696			7,871,376			
2. 労務費		2,388,381			2,378,974			
3. その他		1,638,602	11,663,680	86.0	1,634,011	11,884,361	88.1	220,681
営業総利益			1,905,351	14.0		1,611,868	11.9	△293,482
III 販売費及び一般管理費	※1		1,266,092	9.3		1,311,597	9.7	45,505
営業利益			639,258	4.7		300,270	2.2	△338,987
IV 営業外収益								
1. 受取利息		837			3,354			
2. 受取配当金		11,401			19,147			
3. 貸貸収入		7,554			3,517			
4. 受取保険配当金		2,529			4,774			
5. その他		13,935	36,258	0.3	15,117	45,911	0.4	9,652
V 営業外費用								
1. 支払利息		57,893			58,926			
2. その他		20,204	78,097	0.6	23,557	82,483	0.6	4,386
経常利益			597,420	4.4		263,698	2.0	△333,721
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	1,516			107			
2. 投資有価証券売却益		1,651	3,168	0.0	6,276	6,383	0.0	3,214

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			前年対比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
VII 特別損失								
1. 固定資産売却除却損	※3	12,856			2,746			
2. 投資有価証券評価損		283			—			
3. 特別退職金	※4	1,812			1,666			
4. 役員特別退職慰労金	※5	—			47,750			
5. 保険積立金解約損		—			38,645			
6. 役員退職慰労引当金繰入額	※6	—			285,000			
7. 保険積立金解約損失引当金繰入額	※7	—	14,953	0.1	75,000	450,807	3.3	435,854
税金等調整前当期純利益			585,635	4.3		—	—	△585,635
税金等調整前当期純損失			—	—		180,725	△1.3	180,725
法人税、住民税及び事業税		265,487			46,981			
法人税等調整額		△17,742	247,745	1.8	△92,214	△45,232	△0.3	△292,977
当期純利益			337,890	2.5		—	—	△337,890
当期純損失			—	—		135,493	△1.0	135,493

（3）連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

①連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,170,568
II 資本剰余金期末残高			2,170,568
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,094,738
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		337,890	337,890
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		109,868	
2. 取締役賞与		30,500	140,368
IV 利益剰余金期末残高			3,292,259

②連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,133,280	2,170,568	3,292,259	△44,617	7,551,491
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△109,480		△109,480
役員賞与			△31,000		△31,000
当期純損失			△135,493		△135,493
自己株式の取得				△12,630	△12,630
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△275,973	△12,630	△288,603
平成19年3月31日 残高（千円）	2,133,280	2,170,568	3,016,285	△57,247	7,262,887

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	263,829	3,631	267,461	7,818,953
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△109,480
役員賞与			—	△31,000
当期純損失			—	△135,493
自己株式の取得			—	△12,630
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△7,862	8,598	736	736
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△7,862	8,598	736	△287,867
平成19年3月31日 残高（千円）	255,967	12,230	268,197	7,531,085

④連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年対比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		585,635	—	
税金等調整前当期純損失		—	△180,725	
減価償却費		340,786	331,021	
貸倒引当金の増減額		△3,684	7,351	
賞与引当金の増減額		9,709	△7,899	
役員賞与引当金の増減額		—	31,000	
退職給付引当金の増減額		3,931	△27,384	
役員退職慰労引当金の増減額		25,600	211,087	
受取利息及び受取配当金		△12,238	△22,502	
支払利息		57,893	58,926	
為替差損益		△58	△26	
固定資産売却除却損益		11,339	2,638	
投資有価証券売却損益		△1,651	△6,276	
投資有価証券評価損		283	—	
売上債権の増減額		△152,092	192,537	
たな卸資産の増減額		△2,083	1,425	
仕入債務の増減額		100,173	△124,187	
未払消費税等の増減額		△8,827	△4,982	
役員賞与の支払額		△30,500	△31,000	
役員特別退職慰労金		—	47,750	
保険積立金解約損		—	38,645	
その他の増減額		△97,686	87,168	
小計		826,530	604,567	△221,962

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年対比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受取額		12,238	22,502	
利息の支払額		△58,318	△61,204	
法人税等の支払額		△368,540	△268,194	
役員特別退職慰労金の支払額		—	△47,750	
営業活動によるキャッシュ・フロー		411,910	249,920	△161,989
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		△10,200	△12,000	
定期預金等の払戻による収入		8,100	12,000	
有形固定資産の取得による支出		△288,026	△157,387	
有形固定資産の売却による収入		2,865	2,487	
投資有価証券の取得による支出		△41,763	△78,580	
投資有価証券の売却による収入		2,512	9,659	
貸付金の回収による収入		1,994	450	
保険積立金解約による収入		—	195,195	
その他の増減額		△41,249	△56,064	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△365,767	△84,241	281,525

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年対比
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）
Ⅲ 財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,550,000	1,380,000	
短期借入金の返済によ る支出		△1,538,000	△1,354,000	
長期借入れによる収入		180,000	340,000	
長期借入金の返済によ る支出		△411,500	△318,000	
社債の発行による収入		220,000	200,000	
自己株式の取得による 支出		△19,527	△12,630	
配当金の支払額		△109,291	△108,971	
その他の支出		—	△7,839	
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		△128,318	△81,440	46,877
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		14,448	8,598	△5,849
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 減額		△67,726	92,836	160,563
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		1,907,192	1,839,465	△67,726
Ⅶ 現金及び現金同等物の期 末残高		1,839,465	1,932,302	92,836

（5）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社—— 7社 (株)タカセ運輸集配システム タカセ物流(株) エイワパレット(株) 萬警備保障(株) TAKASE CORPORATION (SINGAPORE) PTE, LTD. TAKASE ADD SYSTEM, INC. ADD SYSTEM COMPANY LIMITED. なお、タカセ物流(株)は、平成17年5月に(株)マルワから現商号に変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社—— 5社 咸臨運輸(株) (株)システム創研 高瀬物流（上海）有限公司 雅達貨運（中山）有限公司 (有)アイティーワーク 上記5社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていませんので連結の範囲から除外しております。 なお、咸臨運輸(株)は、事業休止中であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社—— 7社 (株)タカセ運輸集配システム タカセ物流(株) エイワパレット(株) 萬警備保障(株) TAKASE CORPORATION (SINGAPORE) PTE, LTD. TAKASE ADD SYSTEM, INC. ADD SYSTEM COMPANY LIMITED.</p> <p>(2) 非連結子会社—— 6社 咸臨運輸(株) (株)システム創研 高瀬物流（上海）有限公司 高瀬国際貨運代理（上海）有限公司 雅達貨運（中山）有限公司 (有)アイティーワーク 上記6社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていませんので連結の範囲から除外しております。 なお、咸臨運輸(株)は、事業休止中であります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>上記非連結子会社5社は、連結純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>上記非連結子会社6社は、連結純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、TAKASE CORPORATION (SINGAPORE) PTE, LTD.、TAKASE ADD SYSTEM, INC.、ADD SYSTEM COMPANY LIMITEDの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p>

<p>前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>				
<p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>主として定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）および親会社における東京港営業所の建物、構築物、機械及び装置については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～12年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。</p>	建物及び構築物	3～65年	機械装置及び運搬具	2～12年	<p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益および経常利益は31,000千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(二) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	3～65年				
機械装置及び運搬具	2～12年				

<p>前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>(二) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、在外子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段—————デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ②ヘッジ対象—————借入金 (ハ)ヘッジ方針 当社は、固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引はおこなっておりません。 (ニ)ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (7) 消費税等の処理方法 税抜方式にて処理しております。</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社代表取締役会長熊野陽介氏が第91期定時株主総会終結の時をもって、代表取締役および取締役を辞任することが明らかになったことから、その定時株主総会でのご承認を前提として、役員退職慰労金規程の内規にもとづき、割増加算される特別退職慰労金2億85百万円を役員退職慰労引当金に含めて計上しております。 なお、上記の特別退職慰労金を含め、翌連結会計年度において取崩されることが見込まれる490,775千円を流動負債に組替表示しております。 (ヘ) 保険積立金解約損失引当金 当社代表取締役会長熊野陽介氏にかかる積立保険の解約によって発生が見込まれる損失相当額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>—————</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をおこなっております。	6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、連結貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、7,531,085千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

（7）連結財務諸表に関する注記事項
（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																										
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,145,553</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">46,990</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">748,926</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,941,471</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金 (1年以内に返済予定 の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">303,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">417,650</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">720,650</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 非連結子会社および関連会社に対するもの</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">95,005</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その 他（出資金）</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,545,133株 であります。</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 118,393株であります。</p> <p>5. 保証債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">被保証者</td> <td>協同組合東京海貨センター</td> </tr> <tr> <td>保証金額</td> <td>529,560千円</td> </tr> <tr> <td>被保証債務の内容</td> <td>金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)</td> </tr> </table>	科目	金額（千円）	建物及び構築物	2,145,553	機械装置及び運搬具	46,990	土地	748,926	合計	2,941,471	科目	金額（千円）	短期借入金 (1年以内に返済予定 の長期借入金)	303,000	長期借入金	417,650	合計	720,650	科目	金額（千円）	投資有価証券（株式）	95,005	投資その他の資産その 他（出資金）	3,000	被保証者	協同組合東京海貨センター	保証金額	529,560千円	被保証債務の内容	金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,742,760</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">47,038</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">493,946</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,283,746</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金 (1年以内に返済予定 の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">59,400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">358,250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">417,650</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 非連結子会社および関連会社に対するもの</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">172,735</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 保証債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">被保証者</td> <td>協同組合東京海貨センター</td> </tr> <tr> <td>保証金額</td> <td>465,630千円</td> </tr> <tr> <td>被保証債務の内容</td> <td>金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)</td> </tr> </table>	科目	金額（千円）	建物及び構築物	1,742,760	機械装置及び運搬具	47,038	土地	493,946	合計	2,283,746	科目	金額（千円）	短期借入金 (1年以内に返済予定 の長期借入金)	59,400	長期借入金	358,250	合計	417,650	科目	金額（千円）	投資有価証券（株式）	172,735	被保証者	協同組合東京海貨センター	保証金額	465,630千円	被保証債務の内容	金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)
科目	金額（千円）																																																										
建物及び構築物	2,145,553																																																										
機械装置及び運搬具	46,990																																																										
土地	748,926																																																										
合計	2,941,471																																																										
科目	金額（千円）																																																										
短期借入金 (1年以内に返済予定 の長期借入金)	303,000																																																										
長期借入金	417,650																																																										
合計	720,650																																																										
科目	金額（千円）																																																										
投資有価証券（株式）	95,005																																																										
投資その他の資産その 他（出資金）	3,000																																																										
被保証者	協同組合東京海貨センター																																																										
保証金額	529,560千円																																																										
被保証債務の内容	金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)																																																										
科目	金額（千円）																																																										
建物及び構築物	1,742,760																																																										
機械装置及び運搬具	47,038																																																										
土地	493,946																																																										
合計	2,283,746																																																										
科目	金額（千円）																																																										
短期借入金 (1年以内に返済予定 の長期借入金)	59,400																																																										
長期借入金	358,250																																																										
合計	417,650																																																										
科目	金額（千円）																																																										
投資有価証券（株式）	172,735																																																										
被保証者	協同組合東京海貨センター																																																										
保証金額	465,630千円																																																										
被保証債務の内容	金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬及び給与</td> <td style="text-align: right;">604,987</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59,471</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">33,470</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,600</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">22,977</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,946</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	報酬及び給与	604,987	賞与引当金繰入額	59,471	退職給付費用	33,470	役員退職慰労引当金繰入額	25,600	減価償却費	22,977	貸倒引当金繰入額	1,946	研究開発費	-	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬及び給与</td> <td style="text-align: right;">633,172</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,304</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,950</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,337</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">40,983</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,183</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	報酬及び給与	633,172	賞与引当金繰入額	53,304	役員賞与引当金繰入額	31,000	退職給付費用	28,950	役員退職慰労引当金繰入額	28,337	減価償却費	40,983	貸倒引当金繰入額	7,183	研究開発費	-
科目	金額 (千円)																																		
報酬及び給与	604,987																																		
賞与引当金繰入額	59,471																																		
退職給付費用	33,470																																		
役員退職慰労引当金繰入額	25,600																																		
減価償却費	22,977																																		
貸倒引当金繰入額	1,946																																		
研究開発費	-																																		
科目	金額 (千円)																																		
報酬及び給与	633,172																																		
賞与引当金繰入額	53,304																																		
役員賞与引当金繰入額	31,000																																		
退職給付費用	28,950																																		
役員退職慰労引当金繰入額	28,337																																		
減価償却費	40,983																																		
貸倒引当金繰入額	7,183																																		
研究開発費	-																																		
<p>※2. 主な固定資産売却益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">1,485</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品売却益</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	車両運搬具売却益	1,485	工具、器具及び備品売却益	31	<p>※2. 主な固定資産売却益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	車両運搬具売却益	107																								
科目	金額 (千円)																																		
車両運搬具売却益	1,485																																		
工具、器具及び備品売却益	31																																		
科目	金額 (千円)																																		
車両運搬具売却益	107																																		
<p>※3. 主な固定資産売却除却損</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物除却損</td> <td style="text-align: right;">4,654</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備除却損</td> <td style="text-align: right;">3,206</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">2,923</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">951</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">1,056</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	建物除却損	4,654	建物附属設備除却損	3,206	機械及び装置除却損	2,923	車両運搬具除却損	951	車両運搬具売却損	62	工具、器具及び備品除却損	1,056	<p>※3. 主な固定資産売却除却損</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">1,441</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	車両運搬具除却損	1,441	車両運搬具売却損	745	工具、器具及び備品除却損	558												
科目	金額 (千円)																																		
建物除却損	4,654																																		
建物附属設備除却損	3,206																																		
機械及び装置除却損	2,923																																		
車両運搬具除却損	951																																		
車両運搬具売却損	62																																		
工具、器具及び備品除却損	1,056																																		
科目	金額 (千円)																																		
車両運搬具除却損	1,441																																		
車両運搬具売却損	745																																		
工具、器具及び備品除却損	558																																		
<p>※4. 特別退職金は、退職金の総支払額のうち割増支給額であります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>※4. 特別退職金は、退職金の総支払額のうち割増支給額であります。</p> <p>※5. 役員特別退職慰労金は、役員退職慰労金の総支払額のうち割増支給額であります。</p> <p>※6. 役員退職慰労引当金繰入額は、当社代表取締役会長熊野陽介氏に対する退職慰労金の総支払見込額のうち割増加算見込額であります。</p> <p>※7. 積立保険金解約損失引当金繰入額は、当社代表取締役会長熊野陽介氏にかかる積立保険の解約によって発生が見込まれる損失相当額であります。</p>																																		

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,545,133	—	—	10,545,133
合計	10,545,133	—	—	10,545,133
自己株式				
普通株式（注）	118,393	38,620	—	157,013
合計	118,393	38,620	—	157,013

（注）自己株式の普通株式の増加株式数は、市場買付による取得36,000株と単元未満株式の買取りによるもの2,620株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	109,480	10.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	109,075	利益剰余金	10.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
項目	金額（千円）	項目	金額（千円）
現金及び預金勘定	1,848,465	現金及び預金勘定	1,941,302
預入期間が3か月を超える定期預金	△9,000	預入期間が3か月を超える定期預金	△9,000
現金及び現金同等物	1,839,465	現金及び現金同等物	1,932,302

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは港湾運送事業を主体とする国際物流事業と、国内主要都市に物流拠点を構えた国内物流事業をもって、国際、国内を一貫した総合物流業を営んでおりますが、全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める一セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループの海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">19,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">49,953千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,626千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,081千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">232,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">154,731千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,885千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">394,706千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">181,077千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,077千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額 213,629千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税等否認	19,500千円	賞与引当金損金不算入額	49,953千円	その他	6,626千円	繰延税金資産合計	76,081千円	退職給付引当金損金不算入額	232,090千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	154,731千円	その他	7,885千円	繰延税金資産合計	394,706千円	その他有価証券評価差額金	181,077千円	繰延税金負債合計	181,077千円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">8,905千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">46,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">199,745千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険積立金解約損失引当金</td> <td style="text-align: right;">30,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,212千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,127千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">220,944千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">40,898千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11,936千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,899千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,678千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△9,803千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,874千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">175,680千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,680千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額 93,193千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△7.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△7.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△5.4%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の税負担率の差異調整</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.0%</td> </tr> </table>	未払事業税等否認	8,905千円	賞与引当金損金不算入額	46,738千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	199,745千円	保険積立金解約損失引当金	30,525千円	その他	8,212千円	繰延税金資産合計	294,127千円	退職給付引当金損金不算入額	220,944千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	40,898千円	繰越欠損金	11,936千円	その他	4,899千円	繰延税金資産小計	278,678千円	評価性引当額	△9,803千円	繰延税金資産合計	268,874千円	その他有価証券評価差額金	175,680千円	繰延税金負債合計	175,680千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.5%	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	4.3%	役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	△7.0%	住民税均等割	△7.7%	評価性引当額	△5.4%	連結子会社の税負担率の差異調整	1.0%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0%
未払事業税等否認	19,500千円																																																																						
賞与引当金損金不算入額	49,953千円																																																																						
その他	6,626千円																																																																						
繰延税金資産合計	76,081千円																																																																						
退職給付引当金損金不算入額	232,090千円																																																																						
役員退職慰労引当金損金不算入額	154,731千円																																																																						
その他	7,885千円																																																																						
繰延税金資産合計	394,706千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	181,077千円																																																																						
繰延税金負債合計	181,077千円																																																																						
未払事業税等否認	8,905千円																																																																						
賞与引当金損金不算入額	46,738千円																																																																						
役員退職慰労引当金損金不算入額	199,745千円																																																																						
保険積立金解約損失引当金	30,525千円																																																																						
その他	8,212千円																																																																						
繰延税金資産合計	294,127千円																																																																						
退職給付引当金損金不算入額	220,944千円																																																																						
役員退職慰労引当金損金不算入額	40,898千円																																																																						
繰越欠損金	11,936千円																																																																						
その他	4,899千円																																																																						
繰延税金資産小計	278,678千円																																																																						
評価性引当額	△9,803千円																																																																						
繰延税金資産合計	268,874千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	175,680千円																																																																						
繰延税金負債合計	175,680千円																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.5%																																																																						
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	4.3%																																																																						
役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	△7.0%																																																																						
住民税均等割	△7.7%																																																																						
評価性引当額	△5.4%																																																																						
連結子会社の税負担率の差異調整	1.0%																																																																						
その他	1.6%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0%																																																																						

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	746.92円	1株当たり純資産額	724.97円
1株当たり当期純利益金額	29.37円	1株当たり当期純損失金額	13.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	337,890	△135,493
普通株主に帰属しない金額（千円）	31,000	—
（うち、利益処分による取締役賞与）	(31,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	306,890	△135,493
期中平均株式数（千株）	10,450	10,415

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項についてはEDINETによる開示をおこない、ストック・オプション等および企業結合等に関する注記事項については該当事項がないことから、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		前年対比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,091,432		1,067,702			
2. 営業未収金		1,705,583		1,553,606			
3. 貯蔵品		10,571		8,419			
4. 前払費用		50,738		68,363			
5. 繰延税金資産		50,554		245,866			
6. 短期貸付金		11,747		—			
7. 立替金		135,968		118,262			
8. 未収法人税等		—		86,187			
9. その他		76,262		99,611			
貸倒引当金		△9,447		△4,594			
流動資産合計		3,123,410	26.4	3,243,426	28.1	120,015	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	7,720,759		7,752,599			
減価償却累計額		4,417,501	3,303,258	4,644,029	3,108,570		
(2) 構築物		242,369		245,235			
減価償却累計額		206,424	35,945	210,466	34,768		
(3) 機械及び装置	※1	1,623,255		1,643,565			
減価償却累計額		1,459,702	163,553	1,480,625	162,939		
(4) 車両運搬具		128,757		128,183			
減価償却累計額		97,123	31,634	102,211	25,971		
(5) 工具、器具及び備品		252,640		265,523			
減価償却累計額		208,594	44,045	219,523	45,999		
(6) 土地	※1		2,310,974		2,310,974		
有形固定資産合計			5,889,412		5,689,224	49.3	△200,187

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		前年対比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		449,043		449,043		
(2) 電話加入権		16,529		16,529		
(3) 電信電話専用施設 利権		1,150		972		
(4) ソフトウェア		—		8,521		
無形固定資産合計		466,722	3.9	475,067	4.1	8,344
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		819,744		806,951		
(2) 関係会社株式		460,622		535,352		
(3) 出資金		37,855		37,855		
(4) 破産債権、更生 債権その他これ らに準ずる債権		1,422		16,910		
(5) 長期前払費用		4,733		2,418		
(6) 繰延税金資産		153,175		50,307		
(7) 長期保証金		344,954		353,251		
(8) 保険積立金		529,338		327,359		
(9) その他		7,190		7,190		
貸倒引当金		△711		△12,748		
投資その他の資産 合計		2,358,323	19.9	2,124,848	18.5	△233,475
固定資産合計		8,714,458	73.6	8,289,140	71.9	△425,318
資産合計		11,837,869	100.0	11,532,566	100.0	△305,302

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		前年対比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		38,053		36,003		
2. 営業未払金	※2	975,991		839,543		
3. 一年以内に償還予 定の社債	※5	200,000		610,000		
4. 短期借入金		490,000		516,000		
5. 一年以内に返済予 定の長期借入金	※1	318,000		219,400		
6. 未払金		91,472		55,957		
7. 未払費用		32,794		36,620		
8. 未払法人税等		144,442		—		
9. 未払消費税等		1,611		—		
10. 前受金		9,806		7,563		
11. 預り金		18,954		10,389		
12. 賞与引当金		67,333		60,866		
13. 役員賞与引当金		—		30,000		
14. 保険積立金解約損 失引当金		—		75,000		
15. 役員退職慰労引当 金		—		437,750		
16. その他		25,233		46,056		
流動負債合計		2,413,693	20.4	2,981,151	25.9	567,457
II 固定負債						
1. 社債	※5	720,000		310,000		
2. 長期借入金	※1	597,650		718,250		
3. 退職給付引当金		499,358		475,215		
4. 役員退職慰労引当 金		321,900		89,050		
固定負債合計		2,138,908	18.1	1,592,515	13.8	△546,393
負債合計		4,552,601	38.5	4,573,666	39.7	21,064

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		前年対比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3		2,133,280	18.0	—	—
II 資本剰余金						
資本準備金		2,170,568			—	
資本剰余金合計			2,170,568	18.3	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		252,440			—	
2. 任意積立金						
別途積立金		1,900,000			—	
3. 当期末処分利益		609,765			—	
利益剰余金合計			2,762,205	23.3	—	—
IV その他有価証券評価 差額金			263,829	2.2	—	—
V 自己株式	※4		△44,617	△0.3	—	—
資本合計			7,285,267	61.5	—	—
負債及び資本合計			11,837,869	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		前年対比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	2,133,280	18.5	—
2. 資本剰余金						
資本準備金		—		2,170,568		
資本剰余金合計		—	—	2,170,568	18.8	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		252,440		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—		1,900,000		
繰越利益剰余金		—		303,890		
利益剰余金合計		—	—	2,456,331	21.3	—
4. 自己株式		—	—	△57,247	△0.5	—
株主資本合計		—	—	6,702,932	58.1	—
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評 価差額金		—	—	255,967	2.2	—
評価・換算差額等合 計		—	—	255,967	2.2	—
純資産合計		—	—	6,958,900	60.3	—
負債純資産合計		—	—	11,532,566	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前年対比 増減 (千円)	
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)		
I 営業収益								
1. 輸出物流収入		1,028,535			1,031,013			
2. 輸入物流収入		2,452,900			2,703,261			
3. 国内物流収入		9,164,265			8,772,793			
4. その他の収入		7,612	12,653,313	100.0	5,940	12,513,008	100.0	△140,304
II 営業原価	※7							
1. 材料費		167,796			158,302			
2. 運送費		4,763,434			4,699,251			
3. 保管費		704,162			875,633			
4. 外注作業費		3,908,123			3,909,014			
5. 労務費 (内退職給付費用)		397,978 (20,393)			399,613 (19,532)			
(内賞与引当金繰入額)		(26,234)			(25,538)			
6. 減価償却費		267,840			259,138			
7. 設備使用料		335,743			369,707			
8. 動力・光熱費		128,914			133,042			
9. その他		478,231	11,152,224	88.1	483,889	11,287,593	90.2	135,368
営業総利益			1,501,088	11.9		1,225,414	9.8	△275,673
III 販売費及び一般管理 費	※1		940,596	7.5		985,968	7.9	45,372
営業利益			560,492	4.4		239,446	1.9	△321,046
IV 営業外収益								
1. 受取利息		308			1,134			
2. 受取配当金	※7	17,184			25,023			
3. 貸貸収入	※7	9,666			11,969			
4. 受取保険配当金		1,560			2,782			
5. 集金事務手数料		2,163			2,038			
6. その他		1,430	32,313	0.3	2,361	45,311	0.4	12,998

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前年対比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
V 営業外費用							
1. 支払利息		46,233			45,105		
2. 社債利息		11,481			13,820		
3. その他		9,090	66,804	0.5	19,365	78,292	0.6
経常利益			526,000	4.2		206,465	1.7
△319,535							
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	410			—		
2. 投資有価証券売却 益		1,651	2,061	0.0	6,276	6,276	0.0
4,214							
VII 特別損失							
1. 固定資産売却除却 損	※3	12,664			787		
2. 特別退職慰労金	※4	—			47,750		
3. 保険積立金解約損		—			38,645		
4. 役員退職慰労引当 金繰入額	※5	—			285,000		
5. 保険積立金解約損 失引当金繰入額	※6	—	12,664	0.1	75,000	447,183	3.6
434,518							
税引前当期純利益			515,397	4.1		—	—
△515,397							
税引前当期純損失			—	—		234,441	△1.9
234,441							
法人税、住民税及 び事業税		238,000			19,000		
法人税等調整額		△16,382	221,617	1.8	△87,047	△68,047	△0.6
△289,665							
当期純利益			293,779	2.3		—	—
△293,779							
当期純損失			—	—		166,393	△1.3
166,393							
前期繰越利益			315,985			—	—
—							
当期未処分利益			609,765			—	—
—							

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

①利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			609,765
II 利益処分数額			
1. 配当金		109,480	
2. 取締役賞与金		30,000	139,480
III 次期繰越利益			470,284

②株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,133,280	2,170,568	2,170,568	252,440	1,900,000	609,765	2,762,205	△44,617	7,021,437
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						△109,480	△109,480		△109,480
役員賞与(注)						△30,000	△30,000		△30,000
当期純損失						△166,393	△166,393		△166,393
自己株式の取得								△12,630	△12,630
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	△305,874	△305,874	△12,630	△318,504
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,133,280	2,170,568	2,170,568	252,440	1,900,000	303,890	2,456,331	△57,247	6,702,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	263,829	263,829	7,285,267
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△109,480
役員賞与(注)			△30,000
当期純損失			△166,393
自己株式の取得			△12,630
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△7,862	△7,862	△7,862
事業年度中の変動額合計 (千円)	△7,862	△7,862	△326,367
平成19年3月31日 残高 (千円)	255,967	255,967	6,958,900

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)および東京港営業所の建物、構築物、機械及び装置については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～65年 機械及び装置 7～12年 (2) 無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益は30,000千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社代表取締役会長熊野陽介氏が第91期定時株主総会終結の時をもって、代表取締役および取締役を辞任することが明らかになったことから、その定時株主総会での承認を前提として、役員退職慰労金規程の内規にもとづき、割増加算される特別退職慰労金2億85百万円を役員退職慰労引当金に含めて計上しております。 なお、上記の特別退職慰労金を含め、翌事業年度において取崩されることが見込まれる437,750千円を流動負債に組替表示しております。</p> <p>(6) 保険積立金解約損失引当金 当社代表取締役会長熊野陽介氏にかかる積立保険の解約によって発生が見込まれる損失相当額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ. ヘッジ手段——デリバティブ取引 (金利スワップ) ロ. ヘッジ対象——借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引はおこなっておりません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	—————
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式にて処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、6,958,900千円であります。 なお、財務諸表等規則により、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成しております。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,145,553</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>46,990</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>748,926</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,941,471</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>303,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>417,650</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>720,650</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	建物	2,145,553	機械及び装置	46,990	土地	748,926	合計	2,941,471	科目	金額 (千円)	1年以内に返済予定の長期借入金	303,000	長期借入金	417,650	合計	720,650	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,742,760</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>47,038</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>493,946</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,283,746</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>59,400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>358,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>417,650</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	建物	1,742,760	機械及び装置	47,038	土地	493,946	合計	2,283,746	科目	金額 (千円)	1年以内に返済予定の長期借入金	59,400	長期借入金	358,250	合計	417,650
科目	金額 (千円)																																				
建物	2,145,553																																				
機械及び装置	46,990																																				
土地	748,926																																				
合計	2,941,471																																				
科目	金額 (千円)																																				
1年以内に返済予定の長期借入金	303,000																																				
長期借入金	417,650																																				
合計	720,650																																				
科目	金額 (千円)																																				
建物	1,742,760																																				
機械及び装置	47,038																																				
土地	493,946																																				
合計	2,283,746																																				
科目	金額 (千円)																																				
1年以内に返済予定の長期借入金	59,400																																				
長期借入金	358,250																																				
合計	417,650																																				
<p>※2. 関係会社に対する主な債権・債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業未払金</td> <td>536,669</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	営業未払金	536,669	<p>※2. 関係会社に対する主な債権・債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業未払金</td> <td>369,810</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	営業未払金	369,810																												
科目	金額 (千円)																																				
営業未払金	536,669																																				
科目	金額 (千円)																																				
営業未払金	369,810																																				
<p>※3. 授権株式数及び発行済株式数</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>授権株式数 (千株)</td> <td>(普通株式) 26,391</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数 (千株)</td> <td>(普通株式) 10,545</td> </tr> </tbody> </table>	授権株式数 (千株)	(普通株式) 26,391	発行済株式数 (千株)	(普通株式) 10,545	<p>※3. _____</p>																																
授権株式数 (千株)	(普通株式) 26,391																																				
発行済株式数 (千株)	(普通株式) 10,545																																				
<p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式118,393株であります。</p>	<p>※4. _____</p>																																				
<p>※5. 配当制限</p> <p>第7回、第8回および第9回無担保社債は、期限の利益喪失に関する特約として純資産額維持条項が付されております。</p> <p>それぞれの無担保社債の未償還残高が存する限り、決算期の末日における貸借対照表に示される資本の部の金額について、第7回債および第9回債は54億円以上、第8回債は53億円以上に維持する必要があります。</p> <p>当該金額を下回った場合は、その貸借対照表の基準とした決算期の末日より4か月を経過したときに期限の利益を喪失します。</p> <p>有価証券の時価評価により純資産額が263,829千円増加しておりますが、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※5. 配当制限</p> <p>第8回、第9回および第10回無担保社債は、期限の利益喪失に関する特約として純資産額維持条項が付されております。</p> <p>それぞれの無担保社債の未償還残高が存する限り、決算期の末日における貸借対照表に示される資本の部の金額について、第8回債は53億円以上、第9回債は54億円以上、第10回債は55億円以上に維持する必要があります。</p> <p>当該金額を下回った場合は、その貸借対照表の基準とした決算期の末日より4か月を経過したときに期限の利益を喪失します。</p>																																				

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
6. 偶発債務 保証債務 被保証者 協同組合東京海貨センター 保証金額 529,560千円 被保証債務の内容 金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)	6. 偶発債務 保証債務 被保証者 協同組合東京海貨センター 保証金額 465,630千円 被保証債務の内容 金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>報酬及び給与</td><td style="text-align: right;">445,711</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,098</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27,535</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,400</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">65,903</td></tr> <tr><td>交通旅費</td><td style="text-align: right;">58,073</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,638</td></tr> <tr><td>海外駐在費</td><td style="text-align: right;">92,489</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,057</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">販売費に属する費用のおおよその割合 23% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 77%</p>	科目	金額 (千円)	報酬及び給与	445,711	賞与引当金繰入額	41,098	退職給付費用	27,535	役員退職慰労引当金繰入額	19,400	福利厚生費	65,903	交通旅費	58,073	減価償却費	13,638	海外駐在費	92,489	貸倒引当金繰入額	2,057	研究開発費	—	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>報酬及び給与</td><td style="text-align: right;">471,632</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,328</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">28,450</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,150</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">81,229</td></tr> <tr><td>交通旅費</td><td style="text-align: right;">59,336</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,306</td></tr> <tr><td>海外駐在費</td><td style="text-align: right;">60,136</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,183</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">販売費に属する費用のおおよその割合 25% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 75%</p>	科目	金額 (千円)	報酬及び給与	471,632	賞与引当金繰入額	35,328	役員賞与引当金繰入額	30,000	退職給付費用	28,450	役員退職慰労引当金繰入額	22,150	福利厚生費	81,229	交通旅費	59,336	減価償却費	18,306	海外駐在費	60,136	貸倒引当金繰入額	7,183	研究開発費	—
科目	金額 (千円)																																														
報酬及び給与	445,711																																														
賞与引当金繰入額	41,098																																														
退職給付費用	27,535																																														
役員退職慰労引当金繰入額	19,400																																														
福利厚生費	65,903																																														
交通旅費	58,073																																														
減価償却費	13,638																																														
海外駐在費	92,489																																														
貸倒引当金繰入額	2,057																																														
研究開発費	—																																														
科目	金額 (千円)																																														
報酬及び給与	471,632																																														
賞与引当金繰入額	35,328																																														
役員賞与引当金繰入額	30,000																																														
退職給付費用	28,450																																														
役員退職慰労引当金繰入額	22,150																																														
福利厚生費	81,229																																														
交通旅費	59,336																																														
減価償却費	18,306																																														
海外駐在費	60,136																																														
貸倒引当金繰入額	7,183																																														
研究開発費	—																																														
※2. 主な固定資産売却益 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	車両運搬具売却益	410	—																																										
科目	金額 (千円)																																														
車両運搬具売却益	410																																														

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※3. 主な固定資産売却除却損		※3. 主な固定資産売却除却損	
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
建物除却損	4,654	車両運搬具売却損	106
建物附属設備除却損	3,206	車両運搬具除却損	340
機械及び装置除却損	2,923	工具、器具及び備品除却損	340
車両運搬具売却損	6		
車両運搬具除却損	816		
工具、器具及び備品除却損	1,056		
※7. 関係会社との取引に係る主なもの		※4. 役員特別退職慰労金は、退職慰労金の総支払額のうち割増支給額であります。	
科目	金額 (千円)	※5. 役員退職慰労引当金繰入額は、当社代表取締役会長熊野陽介氏に対する退職慰労金の総支払見込額のうち割増加算見込額であります。	
営業原価	5,295,940	※6. 積立保険金解約損失引当金繰入額は、当社代表取締役会長熊野陽介氏にかかる積立保険の解約によって発生が見込まれる損失相当額であります。	
営業外収益		※7. 関係会社との取引に係る主なもの	
受取配当金	6,000	科目	金額 (千円)
賃貸収入	8,343	営業原価	4,665,219
		営業外収益	
		受取配当金	11,823
		賃貸収入	10,698

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	118,393	38,620	—	157,013

(注) 自己株式の普通株式の増加株式数は、市場買付による取得36,000株と単元未満株式の買取りによるもの2,620株であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳
(1) 流動資産の部	(1) 流動資産の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税等否認 19,435千円	未払事業税等否認 7,108千円
賞与引当金損金不算入額 27,404千円	賞与引当金損金不算入額 24,772千円
その他 3,714千円	役員退職慰労引当金損金不算入額 178,164千円
繰延税金資産合計 50,554千円	その他 35,821千円
	繰延税金資産合計 245,866千円
(2) 固定資産の部	(2) 固定資産の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金不算入額 203,238千円	退職給付引当金損金不算入額 193,412千円
役員退職慰労引当金損金不算入額 131,013千円	役員退職慰労引当金損金不算入額 36,243千円
繰延税金資産合計 334,252千円	その他 4,899千円
繰延税金負債	繰延税金資産小計 234,555千円
その他有価証券評価差額金 181,077千円	評価性引当額 △8,567千円
繰延税金負債合計 181,077千円	繰延税金資産合計 225,987千円
繰延税金資産純額 153,175千円	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 175,680千円
	繰延税金負債合計 175,680千円
	繰延税金資産純額 50,307千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因 となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因 となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 △1.9%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目 △0.6%	受取配当金等永久に損金に算入されない項目 3.1%
住民税均等割 2.0%	役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目 △5.2%
その他 0.1%	住民税均等割 △4.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2%	評価性引当額 △3.7%
	その他 0.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.0%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	695.83円	1株当たり純資産額	669.89円
1株当たり当期純利益金額	25.24円	1株当たり当期純損失金額	15.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	293,779	△166,393
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,000	—
(うち、利益処分による取締役賞与金)	(30,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	263,779	△166,393
期中平均株式数(千株)	10,450	10,415

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券に関する注記事項についてはEDINETによる開示をおこなうことから、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

6. その他

(1) 役員の変動（平成19年6月28日異動予定）

①新任取締役候補

（新役職名）	（氏名）	（現役職名）
取締役執行役員 総合改革本部財務グループ長	しまづ かずと 島津 和人	執行役員 総合改革本部財務グループ長
取締役執行役員 海貨事業総括兼海外事業統括	たぐち みちお 田口 道夫	執行役員 海貨事業総括兼海外事業統括

②昇任取締役候補

（新役職名）	（氏名）	（現役職名）
取締役副社長	かねこ しげお 金子 重男	専務取締役 総合改革本部本部長

③退任予定取締役

（氏名）	（現役職名）
もちづき としろう 望月 敏郎	取締役副社長
おかだ いさお 岡田 勲夫	専務取締役 国際事業担当
たんの よしみ 丹野 吉己	取締役 兼株式会社システム創研代表取締役社長

④退任予定監査役

（氏名）	（現役職名）
さとう けんご 佐藤 謙悟	監査役（常勤）

なお、平成19年3月26日付、「代表取締役の変動に関するお知らせ」にて公表のとおり、当社代表取締役会長の熊野陽介は、平成19年6月28日開催予定の第91期定時株主総会終結の時をもって、代表取締役および取締役を退任する予定であります。

⑤取締役の担当の変動

（新役職名）	（氏名）	（現役職名）
常務取締役 総合改革本部本部長	おかやす ひろし 岡安 博	常務取締役 社長室長兼総合改革本部副本部長

(2) その他

該当事項はありません。